

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月31日
【中間会計期間】	第59期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ジェコス株式会社
【英訳名】	GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 房 喜 幸
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(代表)03 - 6699 - 7401
【事務連絡者氏名】	財務部長 小 谷 智 史
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(代表)03 - 6699 - 7401
【事務連絡者氏名】	財務部長 小 谷 智 史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日	自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日	自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	53,781	54,921	111,550
経常利益 (百万円)	2,729	4,122	6,794
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,756	2,755	4,543
中間包括利益または包括利益 (百万円)	1,966	3,228	4,902
純資産額 (百万円)	64,027	70,050	66,287
総資産額 (百万円)	101,618	113,591	107,073
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	51.99	81.90	134.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	60.2	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,136	3,827	8,781
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,751	941	3,279
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,238	1,162	3,563
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	1,281	4,776	3,061

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、当社の取締役及び執行役員（以下、取締役等）に対する業績連動型株式報酬制度を導入しており、取締役等向け株式交付信託が保有する当社株式については、中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
- 3 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

（重仮設事業）

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったFUCHI Pte. Ltd.の株式を第三者割当増資引受の方法により取得したことに伴い、同社及びその子会社２社を連結子会社にしております。

この結果、2025年９月30日現在では、当社グループは、当社、子会社９社及び関連会社１社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
また、当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年4月～2025年9月)におけるわが国経済は緩やかな成長基調が続いているものと見られますが、物価高による個人消費への影響や一部の業種におけるアメリカによる関税引き上げの影響が顕在化しはじめており、状況を引き続き注視していく必要があるものと見ております。

建設業界においては、公共工事の需要は堅調で、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られましたが、地域や分野ごとには濃淡が見られました。また、労働需給逼迫及び建設コスト高騰が続き、一部の案件では計画が中止あるいは延期されるという影響も表れました。ただし、当社グループの事業領域については、首都圏の大型再開発案件を中心に需要は引き続き堅調に推移しました。

このような経営環境を背景に、当社グループは採算性向上を最重点課題とし、コストを踏まえた適正対価の取得等の活動に注力するとともに、首都圏での施工能力向上、鉄構加工・橋梁分野の事業規模拡大にも努めました。

また事業領域の拡大も進めており、海外事業ではシンガポールの堅調な需要を取り込みつつ当社主導で事業拡大とシナジー創出を加速させる目的で、持分法適用関連会社であったFUCHI Pte. Ltd.(以下「FUCHI社」)による第三者割当増資を引き受けて連結子会社化いたしました。建設機械事業では、連結子会社であるレンタルシステム株式会社の価値最大化を早期に実現することを目指し、当社、レンタルシステム株式会社及びみずほリース株式会社の間で資本業務提携契約を締結いたしました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高54,921百万円(前中間連結会計期間比2.1%増)、営業利益3,731百万円(前中間連結会計期間比35.6%増)、経常利益4,122百万円(前中間連結会計期間比51.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益2,755百万円(前中間連結会計期間比57.0%増)で、前年同期比増収増益となりました。なお、FUCHI社及びその子会社2社を連結子会社としたことに伴い、特別利益として負ののれん発生益401百万円、特別損失として段階取得に係る差損418百万円を計上しております。

セグメント別に見ますと、重仮設事業では一部前倒しも含め物件の進捗が順調だったこと、及び採算性向上の取り組みが進んだこと等により、売上高は48,959百万円(前中間連結会計期間比2.2%増)、経常利益4,246百万円(前中間連結会計期間比54.8%増)となりました。建設機械事業では資産構成入替による採算性向上等により、売上高は7,219百万円(前中間連結会計期間比0.2%増)、経常利益164百万円(前中間連結会計期間比9.0%増)となりました。

なお、中期経営計画に掲げる収益目標は、下表の通りです。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、FUCHI社の連結子会社化による棚卸資産、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末と比較して6,518百万円(6.1%)増加し、113,591百万円となりました。負債は、FUCHI社の連結子会社化による借入金、その他流動負債の増加等により前連結会計年度末と比較して2,755百万円(6.8%)増加し、43,541百万円となりました。純資産は、利益剰余金及び非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末と比較して3,763百万円(5.7%)増加し、70,050百万円となりました。

なお、中期経営計画に掲げる財務目標は、下表の通りです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間（2025年4月～2025年9月）における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べ1,715百万円増加し、4,776百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動では、3,827百万円の収入(前中間連結会計期間3,136百万円の収入)となりました。これは主に減価償却前の税金等調整前中間純利益5,624百万円を確保し、売上債権の減少による収入が2,889百万円、棚卸資産の減少による収入が1,651百万円となった一方、仕入債務の減少による支出が5,504百万円、法人税等の支払による支出が1,306百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、941百万円の支出(前中間連結会計期間1,751百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,248百万円となった一方、FUCHI社の連結子会社化による現預金の増加が344百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、1,162百万円の支出(前中間連結会計期間1,238百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額が1,150百万円になったこと等によるものです。

		2025年3月期実績	2028年3月期目標
収益目標 (連結)	営業利益	68.5億円	85億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	45.4億円	60億円
財務目標 (連結)	ROE	7.0%	8.0%以上
	D/Eレシオ	0.01倍	最大0.4倍程度
配当方針 (連結)	配当性向	40.1%	40%程度
	DOE	3.0%	2.5%以上

（注）ROE：親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本

D/Eレシオ：有利子負債残高 / 自己資本

DOE：支払配当金額（中間＋期末） / 当期首株主資本

なお、詳細につきましては、2025年3月26日に公表いたしました「中期経営計画（2025～2027）」をご参照ください。

URL:

<https://contents.xj->

storage.jp/xcontents/AS01324/6e219fbf/77e5/40d0/9dfc/131b355f9bb9/140120250326500780.pdf

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、建設仮設材及び賃貸用建設機械の仕入費用、仮設工事の外注費、各種製品の製作加工費等営業活動に伴う支出ならびに設備投資に伴う支出であります。また、2025年3月に策定した中期経営計画に基づき、事業領域の多様化や新たな価値の創出のための投資を推進してまいります。

必要資金の大半は営業収入により確保し、事業拡大のために増額する投資資金及び一時的に不足する運転資金については金融機関からの借入により調達しています。また、当社及び連結子会社において資金の融通を行い、効率的な資金活用を進めるとともに、資金回収にも十分に留意しています。

3 【重要な契約等】

当社は、2025年9月26日開催の取締役会において、当社ならびに当社連結子会社のレンタルシステム株式会社はみずほリース株式会社との間で、資本業務提携に関する契約を締結するとともに、レンタルシステム株式会社がみずほリース株式会社を割当先とする第三者割当による新株を発行することについて決議し、同年10月28日に払い込みが完了いたしました。

その内容につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,795,746	33,795,746	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	33,795,746	33,795,746		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		33,796		4,398		4,596

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
J F E スチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	9,322	27.58
みずほリース(株)	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	6,760	20.00
J F E 商事(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番5号	2,965	8.77
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,728	5.11
ジェコス取引先持株会	東京都文京区後楽二丁目5番1号	1,103	3.26
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	700	2.07
ジェコス社員持株会	東京都文京区後楽二丁目5番1号	691	2.04
J F E 商事資機材販売(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	523	1.55
J F E 商事コイルセンター(株)	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町七番地	511	1.51
DFA INTL SMALL C AP VALUE PORTFO LIO	PALISADES WEST 6300, B EE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	283	0.84
計		24,585	72.75

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、信託業務に係るものであります。
- 2 上記のほか、取締役等向け株式交付信託の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が、147千株保有しております。なお、当該株式は連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。
- 3 上記の発行済株式より除く自己株式には、(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式147千株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,738,800	337,388	
単元未満株式	普通株式 55,046		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,795,746		
総株主の議決権		337,388	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当中間連結会計期間末現在、取締役等向け株式交付信託の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式147千株(議決権の数1,474個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス㈱	東京都文京区後楽二丁目 5番1号	1,900		1,900	0.01
計		1,900		1,900	0.01

- (注) 上記以外に当中間連結会計期間末の中間連結財務諸表において、取締役等向け株式交付信託の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式147千株を自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,093	4,831
受取手形、売掛金及び契約資産	26,792	27,664
電子記録債権	9,697	8,755
建設仮設材	23,201	27,488
商品	3,073	2,472
製品	783	460
仕掛品	985	1,138
原材料及び貯蔵品	637	506
その他	370	517
貸倒引当金	19	139
流動資産合計	68,613	73,691
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械（純額）	4,893	4,582
建物及び構築物（純額）	4,153	4,631
土地	12,928	12,928
その他（純額）	2,438	4,266
有形固定資産合計	24,412	26,407
無形固定資産		
のれん	934	870
その他	969	876
無形固定資産合計	1,904	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	5,447	4,879
退職給付に係る資産	4,794	5,033
その他	2,027	1,957
貸倒引当金	124	123
投資その他の資産合計	12,144	11,746
固定資産合計	38,460	39,899
資産合計	107,073	113,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,288	15,578
電子記録債務	9,113	6,306
短期借入金	15	510
未払法人税等	1,396	1,365
賞与引当金	1,299	1,303
引当金	28	161
その他	7,189	10,976
流動負債合計	36,328	36,197
固定負債		
長期借入金	617	2,811
再評価に係る繰延税金負債	1,622	1,622
引当金	119	124
退職給付に係る負債	483	458
その他	1,615	2,328
固定負債合計	4,458	7,344
負債合計	40,786	43,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,592	4,592
利益剰余金	55,774	57,380
自己株式	142	139
株主資本合計	64,621	66,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	1,868
土地再評価差額金	1,044	1,044
為替換算調整勘定	134	11
退職給付に係る調整累計額	1,227	1,299
その他の包括利益累計額合計	1,661	2,134
非支配株主持分	5	1,686
純資産合計	66,287	70,050
負債純資産合計	107,073	113,591

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	53,781	54,921
売上原価	42,913	42,311
売上総利益	10,868	12,610
販売費及び一般管理費	¹ 8,117	¹ 8,879
営業利益	2,752	3,731
営業外収益		
受取利息	15	27
受取配当金	63	89
持分法による投資利益	-	110
投資有価証券売却益	-	47
受取保険金	92	6
受取補償金	-	94
その他	31	45
営業外収益合計	201	418
営業外費用		
支払利息	10	16
持分法による投資損失	127	-
固定資産処分損	74	5
その他	13	6
営業外費用合計	224	27
経常利益	2,729	4,122
特別利益		
負ののれん発生益	-	² 401
特別利益合計	-	401
特別損失		
段階取得に係る差損	-	³ 418
特別損失合計	-	418
税金等調整前中間純利益	2,729	4,104
法人税、住民税及び事業税	825	1,240
法人税等調整額	149	109
法人税等合計	973	1,348
中間純利益	1,756	2,756
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,756	2,755

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,756	2,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	524
為替換算調整勘定	9	15
退職給付に係る調整額	61	72
持分法適用会社に対する持分相当額	158	109
その他の包括利益合計	211	472
中間包括利益	1,966	3,228
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,966	3,228
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,729	4,104
減価償却費	1,586	1,519
負ののれん発生益	-	401
段階取得に係る差損益（は益）	-	418
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	0
賞与引当金の増減額（は減少）	56	4
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	59	48
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	28	25
退職給付費用	87	86
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26	4
受取利息及び受取配当金	78	116
支払利息	10	16
持分法による投資損益（は益）	127	110
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,118	980
固定資産処分損益（は益）	58	2
売上債権の増減額（は増加）	5,414	2,889
棚卸資産の増減額（は増加）	206	1,651
仕入債務の増減額（は減少）	5,554	5,504
為替差損益（は益）	10	21
その他	677	254
小計	4,288	5,010
利息及び配当金の受取額	72	139
利息の支払額	10	16
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,213	1,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,136	3,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,122	1,248
有形固定資産の売却による収入	286	302
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	-	308
貸付けによる支出	-	416
無形固定資産の取得による支出	84	165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	344
その他の投資等の売却による収入	209	31
その他	36	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,751	941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	-
自己株式の取得による支出	140	0
配当金の支払額	774	1,150
その他	24	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,238	1,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	146	1,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,135	3,061
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,281	4,776

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、当社の持分法適用関連会社であるFUCHI Pte. Ltd. (以下「FUCHI社」)の株式を第三者割当増資引受の方法により取得し、FUCHI社及びその子会社2社を連結子会社にしております。

これにより、当中間連結会計期間より、FUCHI社は、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

なお、当該連結範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが見込まれます。影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加になると考えられます。

(追加情報)

(役員株式所有制度の内容)

当社は、2024年6月20日開催の第57回定時株主総会の決議におきまして、当社の取締役等に対する、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債に計上する総額法を適用しております。

取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした対象取締役等に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度140百万円、150千株、当中間連結会計期間138百万円、147千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
- 百万円	14百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与諸手当	2,696百万円	2,880百万円
賞与引当金繰入額	1,047	1,150
退職給付費用	49	59

2 負ののれん発生益

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

持分法適用関連会社であったFUCHI Pte. Ltd.の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

3 段階取得に係る差損

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

持分法適用関連会社であったFUCHI Pte. Ltd.の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	1,300百万円	4,831百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	19	55
現金及び現金同等物	1,281	4,776

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	777	利益剰余金	23	2024年 3 月31日	2024年 6 月21日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月29日 取締役会	普通株式	676	利益剰余金	20	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日

(注) 2024年10月29日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金 3 百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	1,149	利益剰余金	34	2025年 3 月31日	2025年 6 月20日

(注) 2025年 6 月19日定時株主総会の決議による配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金 5 百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月29日 取締役会	普通株式	845	利益剰余金	25	2025年 9 月30日	2025年12月 1 日

(注) 2025年10月29日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金 4 百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	重仮設	建設機械	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	47,152	6,629	53,781	-	53,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	756	578	1,335	1,335	-
計	47,909	7,208	55,116	1,335	53,781
セグメント利益	2,744	150	2,894	165	2,729

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 165百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	重仮設	建設機械	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	48,315	6,606	54,921	-	54,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	644	613	1,257	1,257	-
計	48,959	7,219	56,178	1,257	54,921
セグメント利益	4,246	164	4,410	288	4,122

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 288百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「重仮設事業」において、FUCHI Pte. Ltd.の株式を第三者割当増資引受の方法により取得したことに伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。これに伴い、負ののれん発生益として401百万円計上しております。なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は、特別利益であるためセグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるFUCHI Pte. Ltd. (以下「FUCHI社」)の第三者割当増資引受により株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき、同日付で契約を締結、2025年8月21日に出資を実行いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 FUCHI Pte. Ltd.

事業の内容 重仮設業

(2) 企業結合を行った主な理由

FUCHI社は、シンガポールとマレーシアを拠点に重仮設業を展開しております。同社はSingapore Structural Steel Societyの最高グレード認証資格であるS1を取得するなど高い技術力を有し、MRT(シンガポールの都市高速鉄道)建設工事を中心に多くの地下工事を手掛けております。

当社は中長期的な成長戦略に必要な海外事業展開を推進していく中核企業としてFUCHI社を位置付け、将来的な子会社化を視野に入れたうえで、2023年6月にFUCHI社発行済み株式の30%を取得、持分法適用関連会社とし、共同で事業運営に取り組んでまいりました。

シンガポールの事業環境は、MRT・高速道路等の公共工事を中心に中長期的に安定した需要が見込まれております。同地において高い技術力と顧客基盤を有するFUCHI社と、当社グループの国内営業ネットワークやオペレーション手法を組み合わせることにより、当社主導での事業拡大のシナジー創出を加速させるとともに、その成長に向けた財務体質を強固なものとするため、今般FUCHI社が実施する増資により議決権所有割合を70%とし、FUCHI社を連結子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2025年8月21日(株式取得日)

2025年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする第三者割当増資引受による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 30.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 40.0%

取得後の議決権比率 70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2025年6月30日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2025年1月1日から2025年6月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合の直前に保有していた株式の企業結合日における時価	647百万円
取得の対価	現金	2,876百万円
取得原価		3,523百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 418百万円

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額401百万円を負ののれん発生益として特別利益

に計上しております。

なお、負ののれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	重仮設	建設機械	計
一時点で移転される財及びサービス	28,100	2,459	30,559
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	19,052	4,171	23,223
顧客との契約から生じる収益	47,152	6,629	53,781
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	47,152	6,629	53,781

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	重仮設	建設機械	計
一時点で移転される財及びサービス	26,607	2,506	29,113
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	21,708	4,100	25,807
顧客との契約から生じる収益	48,315	6,606	54,921
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	48,315	6,606	54,921

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	51円99銭	81円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,756	2,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,756	2,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,766	33,645

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 取締役等向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(取締役等向け株式交付信託 前中間連結会計期間29千株、当中間連結会計期間149千株)

(重要な後発事象)

子会社の第三者割当増資

1. 第三者割当増資の概要

当社は、2025年9月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるレンタルシステム株式会社が第三者割当増資を行い、みずほリース株式会社からの出資を受け入れることを決議し、10月28日に払い込みが完了いたしました。

(1) 当該増資の割当先の概要

名称 みずほリース株式会社
所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

(2) 当該増資の時期

2025年10月28日

(3) 当該子会社の概要

名称 レンタルシステム株式会社
所在地 東京都文京区後楽二丁目5番1号
代表者 代表取締役社長 岩崎 伸一
事業内容 建設機械等賃貸業
資本金 40百万円

(4) 当該第三者割当増資の前後における当社の所有に係る持分比率

異動前 100.00%
異動後 51.02%

(5) 業績に与える影響

当該事象による、2026年3月期の業績に与える影響については軽微であると判断しております。

2 【その他】

2025年10月29日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、2025年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	845百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月31日

ジェコス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 典 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。